



楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史氏 (写真左)

【みきたにひろし氏】1965年、神戸市生まれ。1988年一橋大学卒業後、日本興業銀行(現・みずほ銀行)に入行。1993年ハーバード大学でMBA取得。日本興業銀行退職後、1997年にエム・ディー・エム(現・楽天グループ株式会社)を設立し、楽天市場を開設。現在はEコマースやフィンテック、モバイル、デジタルコンテンツなど、70以上のサービスを提供中。

楽天モバイルとして全国初の取組をはじめ 今後の連携にご期待ください

このたび、福智町との包括連携協定締結式を迎えることができ、また、福岡県内の自治体としては初めて当社との包括連携協定となり、大変うれしく思っております。

今回の協定では、楽天グループが、今最も注力している事業である楽天モバイルの技術を活用した行政DXに福智町と共に取り組んでまいります。

その一つとしてインターネットを使った電話回線サービスの導入を見据えていく中で、町役場内の固定電話交換機からのクラウド化およびモバイル環境のご提供を目指してい

ます。この取り組みにより、行政のコスト削減や職務環境の向上を図るだけでなく、住民の皆様からの問い合わせ対応を改善するなど、今より利便性の高いものにしてまいります。福智町役場だけでなく住民の皆様のお役に立てることを大変うれしく思っております。

なお、「クラウド型電話交換機」の自治体への導入を見据えた取組は、楽天モバイルとして初めてとなります。

今後も福智町と楽天グループの様々なアセットを活用した取組を行っていく予定ですので、是非ご期待いただきたいと思います。

革新力で
イノベーション
共創力で未来を拓く



「包括連携協定書」を手にする楽天の木村美樹上級執行役員(右)と黒土孝司町長。協定締結式では、木村役員より、楽天グループの三木谷浩史社長からのメッセージが代読されました。

特集

共創力で未来を拓く

楽天と県内で初の包括連携協定を締結

福智町は、国内外で70以上のサービスを展開する楽天グループ株式会社と福岡県内初となる「包括連携協定」を締結しました。住民の皆さんの生活の質を高める健康増進や利便性を向上するDXの推進など地域活性化につながる8項目で協力し、まちづくりを進めます。

楽天グループと連携する8項目

デジタルを活用した健康増進・DX・キャッシュレス化を進め、より機動的な役場をつくることで、皆さんの生活の質や満足度の向上を目指します。

01. 健康増進に関する事項

ポイントが貯まる健康アプリを活用した生活習慣病予防、健診受診率向上などで健康増進を目指します。



02. DX推進に関する事項

クラウド型電話交換機導入を見据えて始動。楽天のマーケティングデータを活用したDX施策立案を推進。



03. キャッシュレス化に関する事項

町内事業者や役場内のキャッシュレス化を推進。事業者向けセミナーや導入に向けた支援を行います。



04. デジタルデバインド解消に関する事項

スマホやインターネットなどの情報格差(デジタルデバインド)解消のため、スマホ教室等を実施します。



05. 地域スポーツに関する事項

地域スポーツチームとふるさと納税返礼品の開発を行うほか、住民の健康増進や地域経済活性化を推進。



06. 次世代教育に関する事項

国際理解・多文化共生・多様なキャリアについて知識を深めるため楽天社員等を招いた次世代教育を推進。



07. ふるさと納税の推進に関する事項

現状分析と改善でさらなる寄付獲得に向けて推進し、寄付財源を活用した効果的な地域活性化策を立案。



08. その他福智町の活性化に関する事項

連携した取組を進める中で、必要に応じて町活性化に関する事項を協議し、積極的な導入を進めます。



ふるさと納税で 培った実績生かす

福智町は7年前から「楽天ふるさと納税」に参画し、町と製品の魅力発信や寄付拡大に向けて歩みを進めてきました。以来、楽天がもつ知見やノウハウと連携した取組から寄付額は上昇し、令和5年度は55億8千万円を突破。実績と信頼を積み重ねてきました。本協定に伴う事業も、今後の連携でさらに強化されるふるさと納税の寄付金を活用していく方針です。

4月23日に福智町役場で行われた締結式には、楽天グループの木村美樹上級執行役員と黒土孝司町長をはじめ、2年前から協定に向けて協議を重ねてきた関係者らが出席し、協定書を交わしました。黒土町長は「確かな未来を創るための取り組みを形にして、住民の皆様が成果を還元できるように連携による力を発揮していきたい」とあいさつ。



続いて、楽天の木村役員が「持続可能な社会の実現と住民の皆様が生活の質の向上のため、福智町とともに取り組む様々な施策にご期待ください」と今後の展望を伝えました。国内外の多岐に渡る分野で70以上のサービスを提供する楽天との連携で、1億以上の楽天会員の強固な顧客基盤や蓄積されたマーケティングデータの活用により、魅力発信や関係人口の増加、ふるさと納税の増収やその効果的活用など、地域経済の持続的な発展を目指していきます。

未来対談

締結式後、楽天の木村上級執行役員を迎え、黒土町長と連携協定に込める想いと未来に向けた取り組みへの期待について語っていただきました。

互いの未来志向が共鳴したから

黒土町長「福智町の未来に向けて、持続可能なまちづくりの基盤となる協定が本日実現しました。多様なサービスや高度なマーケティングなど、豊富な知見を誇る楽天との県内初の包括連携協定がここに結ばれ、本町といたしましては大変心強い限りです。本協定のベースとなっているのが「ふるさと納税」ですが、国内約1千7百ある自治体

のうち約9割の自治体と接点を持つ楽天が、なぜ福智町と取組を進めようと思ったのだと思いますか。

木村役員「これまで福智町が未来志向でチャレンジし続けている姿勢に魅力を感じてきました。楽天と福智町のファーストコンタクトは「楽天ふるさと納税」です。国内の多くの自治体が参画する中、目先のことでだけでなく、未来に投資する視点の自治体は少ないように思います。現場の職員同士が関係を深めていく中で、好循環を目指す取組が、楽天の考え方と共鳴しました。「福智町とであれば向き合いながら良い未来を創っていける」というビジョンを共有できたことで、本協定に至ったと感じています。

町の課題解決を生活の質の向上へ

黒土町長「本日の協定に向けて、福智町の課題を共有しながら協議が進められました。いくつかの課題

潜在力を最大限に引き出すこと（インフラ・パワーメント）が、まさに地域創生で求められることだと強く感じます。

インノベーションへの挑戦で未来拓く

木村役員「自治体と共に地域を元気にするという「共創」の考え方が、私たちの地域創生へのスタンスです。創業時からインノベーションと決意とパートナーシップが世界を動かし、明日を創っていくと信じてきました。

「インターネットでモノは買わない」と言われた時代に「楽天市場」を開設し、ポイント制の導入やキャッシュレス化など、世界に先駆けサービスを実現しました。今ではフィンテック（金融）、モバイル、スポーツといった多岐の分野で70を超えるサービスを提供しています。「二人ひとりの生活を豊かにし、喜びと楽しさを届けた」という強い想いが、新たなインノベーションを世の中に生み出していく原動力となっています。

連携の成果を町内の好循環に

がある中で、まず楽天が意識した課題解決のテーマは何だったのでしょうか。

木村役員「はじめに共有した町の課題が、人口の減少と構造の変化でした。生産年齢人口が減少し、高齢化率が高くなる。これは全国的な地方創生の課題ですが、高齢者と支える層の割合が昔と逆転していきます。また医療費などの社会負担は増すばかりです。その一番の解決策は、高齢者の皆さんに元気で健康でいてい

ただくこと。そこで、楽天が提供する健康アプリの活用を考えました。一方でスマホの操作も教室などでケアすることで、誰もがデジタルの利便性や恩恵を受けられる地域社会を創っていく。さらに貯まったポイントで買い物ができる。それが地域経済の活性化につながる。そうしたサイクルが多面的な課題解決につながりますし、何より住民の皆さんの「生活の質（QOL）」の向上につながると思えました。

例えば、生活に身近なスマホ料金の全国的な引き下げに楽天が寄与できたことで、家計の節約につながり、その分のお金を他の使い道で生かせるようになりました。今回、楽天と福智町が目指していく「クラウド型電話交換機」の導入を見据えた全国初の取組は、福智町とだからこそ起こせるインノベーションだと期待しています。

黒土町長「本町は小さな町ですが、スピード感ある政策実現が強みだと自負しています。この町にしかない魅力を磨き上げながら、住民サービスの向上や行政事務の効率化、地域活性化に向けて取り組みたい。そのためにも、ぜひ楽天が持つノウハウや資源（リソース）を活用いただきたいです。「福智モデル」を確立して、住民の皆さんに「住んでいてよかった」と思っていただけのように、日常の生活に還元していきたいです。その共創に向けて、これからもよろしく願います。

共創で生む価値が未来変える



木村 美樹 氏
Kimura Miki



黒土 孝司 Kurotsuchi Koji
福智町長

革新力
イノベーション
で
共創
力
で
未
来
を
拓
く

多様な幸せを 実感できる町へ

黒土町長「私も地域創生は、まず今この町で暮らす皆さんの幸福度の向上が大切だと常々思っています。「多様な幸せ（ウエル・ビーイング）を実感できる町」を目指していますが、その姿に近づくことが課題解決につながると思っています。楽天は「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」という理念を創業時から掲げていますが